

特集1

日仏自治体交流の今

フランスのオランド大統領が来日してまもなく1年となるが、その際政府間で合意された「日仏共同声明」には「両国は、両国の地方自治体間の関係、姉妹都市提携及び自治体協力の活力を歓迎する」と記されており、日仏間のさらなる交流促進に向けた環境は整っていると言える。

さらには、2014年10月に第4回日仏自治体交流会議が高松市で開催される(※)こととなっており、姉妹都市間を超えた複数の日仏自治体連携がより強固になることが期待される。

このような状況を踏まえ、総論として、現在の日仏自治体交流の概要や今後の展望などについて外務省からご寄稿いただくとともに、2013年新たにフランスの自治体と姉妹都市などの提携を開始した自治体の事例を紹介する。

※本誌2014年3月号 p28 「高松市の国際交流：フランス」を参照

1

日仏自治体交流に期待すること

外務省欧州局西欧課

現在、日仏関係は極めて緊密かつ良好である。2013年6月にオランド大統領が国賓として訪日し、さまざまな分野での協力促進に合意した。この協力には政府間のみならず、両国の地方自治体間の関係強化も含まれる。もとより、両国自治体間の交流は、歴史も古く、また着実に進められているが、これを一層発展させる好機にあると言える。

日仏自治体交流の概要

歴史をひもとけば、1958年に京都市とパリ市の間で姉妹都市が提携されたのが始まりであり、今日では日仏間の姉妹都市の数は49組にのぼっている。また、姉妹都市提携までは至らないものの何らかの交流を行っている自治体は70組以上にもなる。さらに、2008年からは「日仏自治体交流会議」という広範な交流の枠組みも構築されている。こうした自治体交流は、経済、文化、学術・研究などのさまざまな活動が地方自治体の自発的意思によって行われる点で極めて重要であり、結果的に国レベルの外交関係が補完・



第3回日仏自治体交流会議（2012年8月
シャトルル）

強化されている。

最近の特徴

日仏間の自治体交流は、最近では日仏双方の経済状況を反映して自治体の交流事業に関する予算が削減されていることもあり、人の往来に留まらず、特に経済成長を念頭に企業、環境、学術・研究などの分野においてより実益を重視した関係を指向する傾向にある。例えば、京都府とバス・ノルマンディ州は経済交流協定を締結し、京都の宇治茶などの加工品を含む農林水産物の相互の販路開拓や世界文化遺産を通じた観光での交流などを進めることに合意した。また、つくば市とグルノーブル市は教育・文化・スポーツなどの交流に加え、科学技術都市としての連携（企業や研究機関による技術研究協力）を行っている。

外務省の取り組み

各自治体の考えによってさまざまな自治体交流の在り方があるが、日仏両政府は、上記のような実益を伴う交流を日仏双方の自治体が選好する傾向にあることにも鑑み、2013年6月にオランド仏大統領が訪日した際に発表された「日仏共同声明」および「日仏間協力のためのロードマップ（2013～2018年）」に「地方自治体交流の深化」を盛り

込み、今後5年間自治体交流を強化することで合意した。このロードマップには「両国は、日仏企業に対する自治体交流の効果を大きくするよう努力する。かかる交流は、持続可能かつ経済的な発展に関して自治体が権限を有する全ての分野（国土整備、環境、再生可能エネルギー、交通、文化、観光、大学間交流、学術・研究、科学交流、経済交流及び自然災害リスクの予防）に及ぶ」と記述されており、経済発展に重点が置かれている。外務省はこうした自治体交流を支援すべくクレア、ジェットロ、日本政府観光局（JNTO）、国際交流基金などと密接に協力し、どの自治体がどのような交流に関心を有しているかについての情報収集、自治体への助言、ニーズの発掘などを行っている。例えば、ナント市発祥の音楽祭「フォル・ジュルネ（熱狂の日）」はこれまで同市と姉妹都市関係にある新潟市でのみ開催されていたが、仏との交流に関心を有していた金沢市、東京都、横浜市、高松市などでも開催されるようになった。外務省はこうした交流のネットワークを多様化する取り組みを支援している。また、2013年6月には日仏自治体双方の魅力を発見してもらい、姉妹都市提携などを増加させるために、「仏自治体ミッション団」の日本派遣を支援した。このミッション団は仏自治体との交流を検討している岐阜県、滋賀県および浜松市に対して派遣され、自治体交流や産業政策などについて熱心な意見交換が行われた結果、日本側自治体としても日仏自治体との交流を推進する意義を改めて確認する機会となった。ほかにも、自治体の交流を再活性化するための支援や、東日本大震災の被災自治体との交流の支援も行っている。特に後者については、交流相手方の日本の自治体が被災地でないにもかかわらず、「日仏自治体交流会議」を通じて日仏自治体から多くの支援が寄せられた。

自治体交流推進のための参考例

日仏関係は政府だけではなく、企業、文化関係者、研究者、学生、観光旅行者などさまざまな主体により支えられているが、日本に約1,700あり、仏に約3万6,000もある自治体は極めて重要な交流主体である。外務省としては、自治体交流を深化

させることにより、日仏関係をさらに発展させていきたいと考えている。このためには、例えば、長期的観点から自治体交流を計画的に強化するために、経済や文化などの具体的な交流内容を盛り込んだ「3～5カ年計画」を策定することが効果的である。こうした計画は福岡市とボルドー市や京都府とバス・ノルマンディ州などで策定されている。双方の自治体が交流強化のためにさまざまな分野における協力を包括的に検討し、合意の後に明確な目標意識を持って交流に取り組むことができるために着実に成果を上げることができる。その際には、双方の自治体の現状を詳細に検討し、交流できそうな分野を洗い出し、互いの意向をマッチングさせることが有効と思われる。岐阜県とミディ・ピレネー州は、双方に航空機関連産業を有していることに着眼し、この分野における企業協力を検討中である。

以上に挙げた取り組みはあくまでも参考例であるが、外務省としては各自治体がそれぞれの状況に見合った取り組みを創意工夫して交流が強化されることを期待している。

終わりに

フランスは国際政治において指導的役割を果たしており、経済的にも世界第5位のGDPを有している。また、欧州の中で最も日本文化に関心のある国であり、日本食やアニメは非常に人気がある。こうした国との関係強化は極めて重要である。日仏間の姉妹都市数は日英間の13組よりは多いものの、日独間の54組や日米間の440組よりは少なく、また、独仏間には2,000組以上の姉妹都市があることに鑑みれば、さらに増加できる余地がある。特にフランスは、タヒチやニューカレドニアなど太平洋にも国土を有しているので、これらの自治体との交流を推進することも魅力的ではなかろうか。もちろん、自治体交流をどう進めるべきかについては自治体関係者の方々のご意見を伺いながら進めることが最も重要であるが、外務省としては少しでも日仏関係を発展させられるようできるだけ努力をしていきたいので、ぜひとも皆様のご協力をお願いしたい。

2

事例紹介

2-1 熊本市とエクサンプロヴァンス～能舞台が結んだ絆～

熊本市観光文化交流局シティプロモーション課国際室

熊本市と「交流都市」協定を結ぶエクサンプロヴァンス市（Aix-en-Provence。以下、エクス市）は、フランス南東部に位置する人口約15万人の都市である。フランス第2の都市マルセイユから北へ25kmの所に位置し、古くからプロヴァンス地方の中心都市として栄えてきた。「近代絵画の父」とよばれる画家ポール・セザンヌの故郷であり、17～18世紀の歴史的建築物が並ぶ美しい街並みは、世界中の観光客を引きつけている。また、フランスで最大の学生数を誇るエクス＝マルセイユ大学のキャンパスがあり、エクス市人口の3割にあたる4万5,000人が学生という学園都市であること、市内各地で噴水が見られる“水の都”であることなど、熊本市との共通点も多い。

このエクス市に、日本国外では唯一といわれる総檜^{ひのき}の能舞台がある。この能舞台こそ、熊本市とエクス市の民間交流を語るにあたって欠かせないものであり、両市を結ぶ深い絆の象徴といえるものである。

能楽師の思いとともに海を渡った能舞台

熊本市とエクス市の関係は、1984年に熊本日仏協会がエクス市を訪問したことがきっかけで始

まったが、交流が活発化したのは90年代に入ってからである。前述の能舞台が日本からエクス市に移築されたことが転機となった。

エクス市に能舞台を寄贈したのは、熊本市在住の喜多流能楽師である狩野琇鵬氏^{かのしゅうほう}（フランスでの使用名は狩野丹秀^{たんしゅう}）である。80年代後半、ある旅館経営者から、旅館を解体するにあたり併設されていた能舞台を譲りたいという申し出を受けた狩野氏は、その能舞台の移築先を探していた。そこに、当時、熊本市内でフランス語講師をしていた南仏出身の方からフランスへの能舞台移築の話が舞い込んできた。日本の能を熱心に研究しているフランス人の学者から、「エクサンプロヴァンス国際音楽祭（毎年夏に開催される、世界3大オペラ祭のひとつ）などで、能の公演を見られないのか」という相談を受け、このフランス語講師は生徒であった狩野夫人に話をし、エクス市での能の公演について打診、能舞台の移築について協議が開始されることとなる。以前から、日本を代表する伝統芸能である能を世界中の人々に紹介したいという思いを抱いていた狩野氏は、エクス市に能舞台を寄贈することを決めたのである。当時のエクス市長ジャン＝フランソワ・ピシェラル氏は、



エクサンプロヴァンス市狩野丹秀（かの たんしゅう）能舞台



エクサンプロヴァンス市庁舎前広場

早急に寄贈の受け入れを決定し、能舞台は九州から南仏へ移送されることとなった。

1991年9月に博多港を出港した能舞台は、翌92年4月にエクス市に到着した。2年後の94年にこけら落としが開催された後、狩野琇鵬氏は毎年のようにエクス市の能舞台において、能公演や能に関するワークショップを開催するなど、両市の交流の架け橋として精力的に活動を行ってきた。また、これに呼応するかたちでエクス市でも能舞台の活用を目的としたエクス能協会が設立され、公演の企画運営や能舞台の管理を行ってきた。



ジャンヌ・ダルクの生誕600年を記念して狩野氏が2012年に創作した能「ジャンヌ・ダルク」。2012年5月、エクス市とバリ市、オルレアン市で公演を行った

「交流都市」協定調印とともに 加速する交流

1994年以降、能を軸とした民間交流が活発化するとともに、行政間の交流も行われるようになった。1998年に肥後つばきの苗とオリーブの苗それぞれ100本を相互に寄贈したのを端緒として、2006年のセザンヌ没後100周年記念イベントへの熊本市訪問団の派遣や、2008年の熊本城本丸御殿の落成式へのエクス市訪問団を受け入れるなど、行政レベルにおいても交流を深めてきた。

こうした官民の交流が大きな実を結んだのが、2013年の交流都市協定への調印である。調印に先立つ2012年9月に、幸山政史市長をはじめとする熊本市の友好代表団がエクス市を訪問し、マリー



交流都市協定調印式の様子。ジョワサン＝マジニ市長の署名が入った協定書をマルティン・フネストラス副市長（左）ら代表団が持参し、幸山市長（右）が署名した

ズ・ジョワサン＝マジニ市長との間で、協定に向けた「意向書」を取り交わした。そして年が明けた2013年2月、エクス市から3人の代表団を受け入れ、晴れて交流都市協定への調印を行った。この協定は、文化、芸術、観光、経済、教育、調査研究、都市活性化、都市行政など具体的な成果が期待される各分野でのさまざまな交流と協力を目的としたものである。

交流都市協定の調印以来、両市の交流は目に見えて活発なものとなっている。調印直後の2013年3月には、エクス＝マルセイユ大学との研究交流の可能性を探るため、熊本大学政策創造研究センターから訪問団を派遣。同年、10月には経済分野での交流の機会を探るため、エクス市で開催された友好姉妹都市経済会議に熊本市代表団を派遣した。さらに12月には、熊本市障がい保健福祉課との連携により、障がい者の手作り作品コンクール入賞作品をエクサンプロヴァンス姉妹都市協会へ提供。エクス市のクリスマスマーケットで紹介するとともに、熊本市のプロモーションを行った。

また民間レベルにおいても、交流の機会は増加している。2013年7月のジャパンエキスポ出展にあわせたエクス市訪問団に5人の市民が同行したほか、10月には民間の旅行会社による市民ツアーが企画され、13人の熊本市民がエクス市での交流を行った。2014年2月の第3回熊本城マラソンには、エクス市から招待ランナー1人を受け入れている。

今後の交流の展望

20年以上に亘り、熊本市・エクス市の交流のきっかけをもたらした能舞台も、地域の再開発計画に伴い、現在の場所からの移転が検討されている。移転先の確保に加え、移転のための予算、管理運営の予算、能舞台の活用などエクス市が直面している問題も大きい。

能という日本の伝統芸能を紹介する文化、芸術の範疇に留まらず、今後は、両市にとって具体的な成果をもたらす分野の交流が進展するようさまざまな現地のネットワークを通して熊本市民とエクス市民の交流の和を広げていきたい。エクス市との新たな交流は、まだ始まったばかりである。

2-2 つくば市とグルノーブル市の姉妹都市提携と今後の展望

茨城県つくば市市民部国際・文化課

歴史と自然、最先端科学技術が融合するまち

つくば市は、茨城県の南西部、関東の名峰筑波山の南の裾野に広がる「歴史・自然と科学のまち」で、都心とは、つくばエクスプレスにより最短45分で結ばれている。

筑波山は古来より『万葉集』など多くの詩に詠まれ、また、編さんから1300年を迎えた『常陸国風土記』では富士山との逸話が記されるなど、名峰として人々に親しまれてきた。

このような長い歴史を持つ一方、2013年に建設の閣議了解50周年を迎えた筑波研究学園都市を擁し、32の政府系機関を含む数百におよぶ官民の研究機関が集積する我が国最大の研究開発拠点でもあり、歴史と自然と科学が融合するユニークなまちとなっている。

一方、グルノーブル市は、フランス南東部、イゼール県の県庁所在地でアルプスの南山麓に位置し、フランスでは“アルプスの都”として知られている。

その歴史は2000年以上前までさかのぼり、長い間、フランス王国国境の駐屯都市であった。近代において、手袋製品をアメリカやイギリスに輸出することで急成長を遂げ、20世紀初頭には水力発電産業で発展した。1968年に冬季オリンピックが開催されたことで有名な都市で、ウィンタースポーツはもちろん、120年の伝統を誇るフランス・プロ・ラグビー・リーグで地元チームが活躍するなど、スポーツの盛んな都市である。

近年では、欧州分子生物學研究所（EMBL）やフランス原子力・代替エネルギー庁（CEA）、グルノーブル国立工科大学（INPG）など研究機関や高等教育機関が多く立地し、フランスのみならず、欧州の主要研究拠点となっている。

このように両市は、長い歴史を誇ると同時に科学技術の拠点都市として共通する点が多く、相互

連携によって世界トップレベルの研究開発に裏付けられた産業の創出などが期待できる環境にある。

ナノテクノロジーの連携から生まれた都市間交流

2006年、前述のCEAやINPGの連携により、グルノーブル市にナノテクノロジー（物質を原子や分子のレベルで制御する技術）の拠点機関、MINATEC（ミナテック）が設立された。これを機に、日本の研究機関や企業との共同事業・人材交流が開始され、特につくば市内の（独）産業技術総合研究所、（独）物質・材料研究機構や筑波大学との交流が活発化した。

こういった連携・交流が蓄積される中で、2011年には、最先端科学技術の取り組みを担うつくばが、全国7地域のひとつとして国の国際戦略総合特区に指定された。また、2012年7月には、グルノーブル市で開催された、世界各国の科学技術都市が集結する「ハイレベル・フォーラム」に、アジア地域では唯一つくば市がフランス政府より招待を受け、先の市内3機関とともに市原市長がつくば代表団の団長として参加した。

その際、グルノーブル市ミシェル・デスト市長と市原市長の会談が実現し、すでに多くの連携実績があることを踏まえ、教育、文化、産業、スポーツ交流といった関係構築にとどまらず、研究機関や大学、企業など包括的な科学技術拠点都市としての連携を図り、ひいては両国の経済成長、発展にもつなげていくため、両市間の姉妹都市締結に向けて協議することが合意された。

そして、2013年11月12日に開催された筑波研究学園都市50周年記念式典において、両市の姉妹都市協定調印式が、筑波大学・グルノーブル大学の連携協定調印式とあわせて執り行われ、官・学一体による都市間交流が幕を開けた。

この姉妹都市締結の意義は、筑波研究学園都市（つくば市）による「過去50年」の蓄積の賜物で

あると同時に、「次の50年」でつくば市が目指す国際連携の方向性を示すものであり、さらには新しいつくば～国際科学技術都市“TSUKUBA”をアピールする「象徴」とも位置づけられる。



協定調印後、固く握手を交わす4者（左からグルノーブル副市長、つくば市長、筑波大学長、グルノーブル大学長）

フランス流を取り入れた 今後の姉妹都市交流

本誌2014年2月号誌面で、瀬戸市とフランス・リモージュ市の姉妹都市同士による音楽交流が紹介されているが、グルノーブル市においても同様の交流が行われている。

グルノーブル市は、世界20都市と姉妹都市提携をしているが、2年に一度、若手アマチュア・ミュージシャンのコラボレーションによる「ダイバーシティ」という音楽祭を開催している。

2014年6月に開催されることから、つくば市にも早速招待があったが、結果的に募集・準備期間が十分取れず、残念ながら辞退することになった。

YouTubeなどで公開されている「ダイバーシティ」の映像では、アフリカの若者が民族楽器で多数参加している。これに和楽器が加わったらと、想像するだけでもわくわくし、ぜひ次回は、つくば市としても和楽器を中心とした演奏者を送りたいと、今から心躍らせている。

また、つくば市は、2013年3月に、国から温室効果ガスの大幅削減や高い目標を掲げ、先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」に選定された。その目標達成のためのアプローチのひとつとして、すでに実施しているモビリティ・ロボットの実証実験や、人々の暮らし、特に建築や移動に関わるCO₂排出量を大幅に削減するス

マート・シティの実現など、各種取り組みを計画し、実践している。

同様の施策は、グルノーブル市もかなり以前から積極的に取り組んでいる。1987年にLRT（路面電車）を復活させ、その活用を中心とした交通システムを確立させた。この年はつくば市が誕生した年であり、その契機ともなった「つくば科学万博EXPO'85」が閉幕して間もない頃である。その交通システムは、一部地域で自動車の乗り入れを規制するなどしてトランジット・モール（市民が安全に通行できる賑わい空間）を生み出すなど、その後のヨーロッパ諸都市の交通システムに影響を与えている。当初は交通渋滞による都市機能の低下を防ぐことが目的であったが、結果的にCO₂排出量の削減に大きく貢献し、現在では都市のスマート化を図る上での基軸となっている。



グルノーブル市の中心街を貫くLRT（路面電車）

このスマート・シティの実現は、両市の共通目標のひとつである。姉妹都市提携以来、グルノーブル市のみならずフランス政府機関も含めた担当者レベルでの情報交換および協議が進められており、今後、一層実りある成果が期待される。

つくば市は、これまでアメリカ3都市（ケンブリッジ市、アーバイン市、ミルピタス市）、中国1都市（^{しんせん}深圳市）と姉妹・友好都市交流をしてきた。新しく加わったグルノーブル市とは、科学技術面でのパートナー都市ということから始まった交流であるが、冒頭で述べたように、科学技術以外の面でも似ている点や相互に学ぶべきところが多い。長い歴史に育まれた文化、教育面での先進的な取り組み、さらにはスポーツなど多様なジャンルの市民交流が期待できる。5年後、10年後に、この交流がどこまで拡大し、どのような展開となっていることか。許されるならまた誌面でお伝えしたい。

2-3 おしのむら 忍野村とシャルネ・レ・マコン市の 友好都市提携と今後の展望

山梨県忍野村企画課

忍野村は、富士山の北麓、山梨県の東南部に位置し、南に世界文化遺産の富士山、東に石割山、北に杓子山と山々に囲まれ、山中湖を源に東西に流れる桂川（相模川）の谷あいを境に、標高936mの高原山岳の盆地である。村から望む富士山は、四季それぞれに雄大なスケールを持ち、その美しさは比類なく、「忍野富士」の名は全国的に有名であり、写真家などに絶賛されている。清冽な水が湧き、緑したたる樹々の広がる自然の里とともに千古不滅の謎を秘める忍野八海は、富士と切り離すことのできない自然の要素で結びつき、霊山富士に集う人々の信仰の足跡は、かつての文化的遺産となっている。

こうした中、生活や社会環境も大きく変貌し、戦後は主として米・穀類を中心とする純農村として栄えたが、1980年にNC（数値制御装置）・産業ロボットのトップ企業が進出、産業環境に大きな変化をもたらし、工・農を中心とする産業活動が活発に行われている。

友好都市提携の経緯

一方、今般忍野村と姉妹都市となったシャルネ・レ・マコン市（以下、シャルネ市）は、ワインで世界的に有名なブルゴーニュ地方の南部（ソーヌ・エ・ロワール県）に位置しており、同市もワイン用のブドウ栽培が盛んである。同時に、フランス第3の都市であるリヨンにも車で約30分と便利でもあるため、近年は移り住む人も多く、都市的な要素と田園的な要素を併せ持った活動的な街である。

また、国際交流にも積極的で、忍野村以外に5か国5都市と姉妹都市関係にある。さまざまな国際交流イベントも展開しており、こういった活動が評価され2003年と2004年には欧州評議会からも表彰を受けている。

両市村が姉妹都市となったきっかけは、1994年4月、クレアパリ事務所仲介の下、山梨県ゆかり

の彫刻家が県へ働きかけたことや、ソーヌ・エ・ロワール県議会議長の橋渡しにより両県の姉妹都市提携が打診をされたことに始まる。

1999年10月には、「やまなし女性海外セミナー」研修団がソーヌ・エ・ロワール県を訪問し、その際、ホームステイを体験した。その中のひとりがシャルネ市のジェラル・ボアザン副議長宅に滞在、これを機会として互いの往来時の世話など家族ぐるみで親交が始まり、忍野村とシャルネ市との交流が始まった。

その後2000年4月、ソーヌ・エ・ロワール県の使節団が姉妹都市締結のため山梨県を訪問、調印式が行われ、2002年11月には「（やまなし）県民の日」記念行事においてソーヌ・エ・ロワール県副議長を団長とする使節団とともにワイン組合訪問団が来県、下部町を視察訪問するなど、県同士との交流が続いていた。

そのような中忍野村も、2005年と2009年の5月、ボアザン氏と交流のある民間団体「シャルネ・レ・マコンを愛する会」がシャルネ市のヨーロッパ祭りに招待を受け参加するなど、シャルネ市と交流を続けていた。

そして、2013年3月、シャルネ市長ジェラル・ボアザン夫妻が来県、知事・議長を表敬訪問した際、日本のシンボル、日本人の心の故郷である富士山の周辺自治体と姉妹都市提携を視野に忍野村も訪問した。この際行われた会談で持続的な関係を構築しようという話になり、シャルネ市から、10月開催の国際イベント「シャルネ、その姉妹都市と著名な人々」へ招待を受け5月に村関係者の協議を経て、国際イベント招待へ参加の意向を伝えた。

その後9月には、村・議会・国際交流推進協議会が発足し、青少年の育成、地域社会の発展などを目指し議決を得てさらなる交流が進められ、10月6日の国際イベント「シャルネ、その姉妹都市と著名な人々」の公式セレモニーにおいて友好都



友好都市協定調印の様子

市協定を調印することとなった。

なお、ボアザン氏は仏国国民議会議員時代から親日家として知られ、日本との関わりも深く、また山梨県の民間団体との交流の縁から、2013年6月にやまなし大使に任命されている。

国際イベント

「シャルネ、その姉妹都市と著名な人々」

2013年10月のイベントでは、調印式のほかさまざまなイベントが行われた。各姉妹都市の市長出席の下、22人で構成するヨーロッパ姉妹都市子ども議会を開会し、各姉妹都市訪問団（6か国の地域）ならびに日本・山梨県忍野村について、特長や地理学習、調査研究など意見交換を行った。また、シャルネ市長自ら姉妹都市の首長に対し、市内の新たな市街地開発地区「ラ・ヌーベル・クベ」を案内し、将来各姉妹都市の名前がつくことになる通りが紹介された。

そのほか、ヨーロッパ村という、国際イベントで姉妹都市参加国の特色を生かしたブースが設営された。忍野村はこの場で、世界地図、国旗・村旗、富士山ポスターを掲示し、富士フォトコンテスト・ポストカード、富士山クリアファイルを配布することで忍野村を積極的にPR。さらに、日本の文化も披露しようと、書道の展示、コースター（甲斐絹製）の配布、竹細工（ザル・カゴ）の展示、日本酒（甲斐地酒（井出与五右衛門））、ワイン（ロリアン甲州）の試飲などを行った。なお、特に来訪者に人気のあったのが、折り紙・竹とんぼの配布ならびに実演パフォーマンスであっ



ヨーロッパ村の様子

た。スタッフも祭り法被・よさこいソーラン長半纏、忍者衣装を着て対応するなど、日本らしさでもてなした。

雨模様ではあったが、脚高ピエロとパフォーマーなども参加した花火パレードと国際花火大会も行われた。ここでは、姉妹都市紹介シーンと合わせ、その国を代表する楽曲が流された。

今後の展望

友好都市の協定を調印した両市村は、地域の自然、文化産業資源、人材を生かした環境整備を目指すエコビレッジ自治体という点で共通点がある。

これからは平等互惠の原則に立ち、交流の手始めとして子供たちのホームステイを推進、語学・IT部門研修の留学生の受け入れ体制を整えるとともに両市村民の友好関係を構築するため文化、スポーツ、教育、経済・行政などの多角的な交流の推進、国を超えた民間交流を展開し、さらなる相互理解の深まりによって世界平和に寄与していきたいと考えている。

忍野村の国際交流は始まったところであり、文化、芸術、スポーツなどを通してお互いの共通認識を探り、さらにこれからの未来を担う子供たちがさまざまな体験や経験をすることによって幅広い視野を持ち、未来の自分を思い浮かべ、投影するきっかけとなれば事業の成果に繋がるものと思われる。

やがて本事業によって育った子供たちが成長し、民間レベルでの交流の礎になることを願い、これからの友好都市交流の維持、発展を考えている。